

※このメールは、MIT・エナジー・ビジョン社の視察セミナーにご参加頂いた方々に BCC
でお送りしています。

※四半期に1度程度、メールニュースをお送りします。

※お手数ですが、ご迷惑に思われる方は、「送付不要」とだけ記して、送信者に返信してい
ただけですと送付リストから外します。よろしくお願いいたします。

皆さま、日本はもう梅雨の時期ですね。今年は梅雨入りする前に真夏日和が続いたり、台
風が直撃したりと異常気象が続いています。また、各地での火山の噴火や、歴史的な深さ
の大地震の多発など、なんとなく何かが起こる予兆のようなものを感じておられる方も多い
のではないのでしょうか？

ドイツでは寒暖の差が激しい毎日が続いており、なんとも体調を整えにくい時期でもありま
すが、短い夏がはじまったとばかりに子どもたちはプールに飛び込んでいる時期になりました。

今回も、MIT メンバー3名から、皆さまにコラムと各種の告知、ご報告についてメールニュー
スをお送りします。まず最初にご報告から、そしてその後、池田→滝川→村上という順で告
知を挟みながらコラムを書いています。最後までお楽しみくださいね(村)。

！ご報告！

★MITによる新企画『MIT ネットワーキング会議』が開催されました

去る5月26日、新橋の一般社団法人クラブヴォーバン会場にて、第1回 MIT ネットワー
キング会議を開催し、大変好評を頂きました。

MIT Energy Vision 社が視察セミナーを提供し始めてから3年近くが経過します。その間、
MIT の視察に参加された方々の中には、日本各地で分散型の再エネ・省エネ事業に取り組
む方が増えてきています。そのような中、こういった方々のプロジェクト発表を通して、MIT の
お客様の間で経験を共有・交換する同窓会のような場を作りたい、そしてお客様に横の関
係を構築して頂きたい。そんな思いから、MIT は今回の会議を企画しました。

当日は日本全国から約30名のMIT視察参加者が集まって下さいました。7名の発表者の
方々には、様々な形の市民出資の太陽光発電、小水力や電気自動車、地域熱供給、集住
化、省エネ建築、地域のエネルギー公社設立といったテーマで、日本各地の多様かつ革
新的な取組の事例をご報告頂きました。

ディスカッションでは、ドイツ再生可能エネルギー機関(AEE)で広報を務めるベルリン在住
の梶村良太郎さんに、ドイツの視点からコメントを頂戴しました。懇親会でも、様々
な専門分野で活動されている参加者の間で熱心な情報交換に花が咲き、変化発展する日
本のエネルギーヴェンデが肌で感られる密度の濃い半日となりました。

参加者の方々からは、「様々な取組をされている方と出会えたことが最も良かったことで」、「各地の具体的な動きを知ることができた」、「自分の知らない分野のことを学べた」、「自分達で動く手がとても大事だと改めて感じた」、「生の声が聞けた」、といった感想を頂きました。MITでは、今回得られたフィードバックを活かして、来年以降の新たな企画に結び付けて行きたいと考えています。

全国からお集まり頂き、オープンに経験を語って下さいました発表者とコメントの皆さま、そして会の進行を全面的にサポート頂きました一般社団法人クラブヴォーバンの皆さま、どうもありがとうございました!!

MIT: 池田

休んでエネルギーを補給する

ドイツでは、年に30日から40日の有給休暇があります。これを皆しっかり取ります。取るのが義務づけられています。

幼稚園や学校に通っている子供がいる人は、学校休みに合わせて、それ以外の人は、観光シーズンではない「安い」時期に休みをとります。従業員10人くらいの会社であれば、絶えず、誰か1人は休んでいる、という感じです。

人手が足りない大変な時期とかも出てきますが、どの会社も何とかやっています。

日本では、雇用者は、有給休暇を通常15日から20日取る権利はありますが、大半の人がほとんど消化していない、というのが現状です。また、サービス残業も当たり前。チームの連帯感とお客さんへの迅速な対応を重視する日本では、従業員が絶えず会社にいること、対応できることが求められ、なかなか休暇が取りにくい。みんなが忙しくがんばっているのに、自分だけ休暇を取るのは、早く帰るのは、気が引ける……。

でも、休むことは当然のこと、必要なこと、という認識を全員が持てば、それを前提に仕事の計画も建てられ、時間を大切に集中的に効率的に仕事をする、という意識も育ってくると思います。

休みは、仕事から距離をおき、新たなモチベーションやエネルギーを補給する機会でもあります。普段とは違う生活リズムで過ごす事、別の環境に身をおくことで、新しい発想も生まれてきます。大量消費大量廃棄社会、一極集中型システムからのパラダイムの転換が求められている今、企業にも、従来とは違う発想やコンセプトが求められています。そのためには、モチベーションの高い、自由な発想ができる、落ち着いて将来を見据えた思考ができる経営者や従業員が必要です。みんながしっかり休むことは、ストレス解消、私生活や家庭の幸せ、健康維持はもちろんのこと、企業の持続的な発展にも寄与するものだと思います。

ここ2週間、ドイツのBW州では、学校の中休み、聖霊降臨祭休みでした。

小さい子供が3人いる私も休みを取りました。1週間は、家の近くで日帰りレジャーをし、残りの1週間は、山にキャンプに行きました。小さな自営業者なので、完全に仕事を遮断することは難しく、休暇の合間に、ときどきメールの返事をしたり、電話対応をしたりしなければならないのですが、前もってメインのビジネスパートナーやお客さんに伝えておけば、ある程度配慮してくれます。

今日、6月8日月曜日から、子供たちは、それぞれ再び、幼稚園、小学校に通い出しました。私も日常の始まりです。

！お知らせ！

★MIT 視察の紹介用ビデオをUPしました！

参加者募集:2015年11月には第8回の中欧視察セミナーを開催します！

MIT 視察の様を取りまとめたビデオを公開しています。

<https://www.youtube.com/watch?v=eRGNpSd2R8A&feature=youtu.be>

毎年ご好評を頂いている MIT Energy Vision の募集参加型の視察セミナーですが、今年は11月1日～7日にかけて開催します。プログラムと募集要項は下記リンクよりダウンロードください。

今回はフライブルクやスイスの都市公社、そして黒い森での持続可能な森林資源利用やソーラーコンプレックス社を訪問します。多様で地域密着型の再生可能エネルギー利用・運営の形、そして熱供給事業や省エネ事業にも焦点を当てています。参加者の皆様には、刻々と進展するドイツやスイスのエネルギー大転換の現場に触れて頂きたいと思っています。

募集は定員15名に達し次第、締め切らせて頂きます。

<http://www.mit-energy-vision.com/news/listview.html>

MIT: 滝川

奈良県とベルン州の友好提携

先日、MIT ネットワーキング会議で再会した奈良県出身の方が、奈良県とスイスのベルン州が友好提携を締結したことを伝えるニュース記事を送って下さいました。私は昨年までベルン州に住んでいましたので、エネルギッシュな女性のエネルギー・建設大臣であるバルバラ・エッガー前首相が荒井知事と握手している写真を見て感嘆しました。その記事の中には、奈良県とベルン州は、林業や観光政策のほか、環境やエネルギーの分野においても「交流を深め、積極的に協力していくことになった」とあります。

ベルン州のエネルギー（ヴェンデ）政策は、容易ではない条件の中で、スイスの中でも地味

ながら良く頑張っている例と言えます。容易ではない条件の一つは、州が株の過半を持つベルン電力が、運転開始から 43 年経つミュレベルク原発という負の遺産を抱えていることです。ベルン電力は、福島第一原発事故後、州政府との話し合いの下、2019 年に同原発を運転終了することを決めています。同時に、再エネとエネルギーサービスに特化したエネルギー会社に経営方針を大転換し、近ごろは地域熱供給事業にも熱心に取り組んでいます。

またベルン州政府は 2006 年にエネルギー戦略を打ち出し、その中で 2035 年までに電力の 80%、熱の 70%を再生可能エネルギーに転換することを目標として対策を実施してきました。特に建物分野での省エネに熱心で、90 年代末にはチューリッヒ州と一緒にミネルギー基準をいち早く推進しています。州独自の建物省エネ化に関する助成金プログラムも充実しており、省エネ改修への大変ユニークな助成制度も実施しています。その他にも、主要自治体にエネルギーマスタープランの策定を義務付けたり、山と水の豊富な地域として水力利用が可能な水系を細かく地図化したり、いろいろ面白いことを行っています。

というわけで、奈良県の政府・行政の方々には、この友好提携の機会を活かして、是非ともベルン州とエネルギー戦略という面での「交流を深めて」頂きたいなあ、と一方的に切望しています！

MIT: 村上

石炭か、再エネか？

再エネの専門誌で面白いコラムを見つけたので、その内容、というか、そこで取り上げられた数字をいくつか紹介しましょう。再エネ専門誌「Neue Energie」の 2015 年 4 月号に掲載されたもので、著者はフォルカー・クヴァシニング教授（ベルリン技術・経済大学 HTW、再エネシステム学部）です。

<http://www.volker-quaschnig.de/index.php>

- ・ドイツの褐炭・石炭の、主に発電用途への利用の影響によって、統計学的には、（汚染物質の排出で）欧州で毎年 3100 人の死者が発生している（シュトゥットガルト工科大研究）。
- ・過去数十年間のうちにドイツでは、褐炭の露天掘りのための土地の強制徴収手続きによって 10 万人以上の市民が故郷、居所を追われ、そこに存在した農村、街は消滅した。
- ・ドイツの 1 つの褐炭発電所（Jaenschwalde）では、2014 年の 1 年間で褐炭の燃焼によって、約 505 キログラムの水銀が大気中に放出された。これは、約 2 億個（！）の蛍光灯型電球が、不正に廃棄された際に引き起こす環境汚染規模と同じである。
- ・バイエルン州では自宅から徒歩で 20 分以上もかかる距離に、風力発電が建設される計画が持ち上がったことを知れば、多くの村民がデモを行い、風車反対の運動を活発に行うが、ブランデンブルク州やノルトライン・ヴェストファーレン州において数千人の村民が故郷を追われ、褐炭の採掘跡地であるその場所が 200m 以上の深さのクレーターとなっても、バイエルン州の人びとは関心を示さない。

・ドイツの CO2 排出量の 4 割は、褐炭・石炭に起因する。

・ドイツ環境庁は 1 トンの温室効果ガスが環境に負荷を与える被害額は、およそ 70 ユーロと試算している。

・ドイツの褐炭・石炭発電所から毎年発生している CO2 に、上記の被害額(外部コスト)の数字をかけると、環境影響被害額は毎年 200 億ユーロ(2.6 兆円)になる。これをもし、電力料金の賦課金、サーチャージとして徴収するとしたら、1kWh の電力料金あたり 10 セント(≒14 円)を支払わなければならないはずだが、このお金は、将来の子どもたちの世代に付け回されており、実際には支払われることはない。

・ほとんどの褐炭・石炭火力発電所に出資・運営する企業には、保守政党・中道左派政党の引退した大物政治家が、数えきれないほど天下り採用で会社取締役役に任命され、多額の給与を得ている。

・現在のドイツの褐炭産業には 2.2 万人の雇用があり、これは強力なロビーで、かつ選挙の際には高い集票能力を持つ。これを守るために、2012 年以降、ドイツでは太陽光発電の推進をストップする法改正が連発され、今では合計 6 万人の太陽光発電産業での雇用が失われた。

・「褐炭・石炭」と「再エネ」を両立させる将来、というシナリオは存在しない。石炭か、再エネか、という 1 つの選択肢しか私たちには与えられていない。

さて、エネルギーシフトが盛んなドイツでもこの調子です。日本の皆さんはどのエネルギー源に投資してゆく社会を望みますか？

！お知らせ！

★ソーラーコンプレックス社による日本語ニュースレター

ミット・エナジー・ビジョンでは、南ドイツの市民エネルギー会社であるソーラーコンプレックス社のニュースレターの日本語版の作成に協力しています。下記より 2015 年 3 月号をご覧ください。

<http://48787.seu1.cleverreach.com/m/6137080/>

今回のメールニュース、いかがでしたか？ それでは、次回もお楽しみに！